

NTTデータ

温室効果ガスのクレジット管理を行うソフトウェアが「二国間クレジット制度」の制度基盤システムに採用

NTT データが提供する温室効果ガスの排出削減量および吸収量（以下、クレジット）の管理を行うパッケージソフトウェア「RScube +」が、日本政府が推進する二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism、以下、JCM）」の制度基盤システムに採用され、2015年11月13日から利用が開始された。

現在、気候変動対策に関わる世界の情勢においては、気候変動に関する2020年以降の国際的な枠組みを作るための国際交渉が続けられている。これまでの気候変動枠組条約締約国会議（COP）の決定において「締約国が市場の活用を含む様々な取組みを、個別に又は共同で開発、実施することを認める」旨が明記されており、これに則り、日本政府もJCMの構築・運用を行っている。

JCMの下で登録されたプロジェクトにおいて実現された排出削減量・吸収量は、クレジットとしてプロジェクト参加者等に発行されるが、クレジットは電子データであるため、その原本と保有を正確に管理する仕組みが必要になる。また、発行されたクレジットは口座間で取引される可能性があるため、その所有状況等を正確に管理するためには煩雑なオペレーションが伴う。

NTT データは、これまでの経験を生かして国内外の制度を調査・分析し、クレジット管理業務に共通して求められるシステム要件を集約した「RScube +」を商品展開している。「RScube +」は、JCMの制度基盤システムの開発において採用され、このたび11月13日から制度基盤システムの利用が開始された。

「RScube +」は、温室効果ガスのクレジット管理業務を行うためのパッケージソフトウェアで、「RScube +」の利用者は、「RScube +」上に口座を開設し、オンラインバンキングのようにインターネットを経由して自身の口座にアクセスし、クレジットを管理できる。

NTT データ TEL : 050-5546-2289

NTTデータ

勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」が愛知銀行の営業店にて運用開始

NTT データが提供する勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」が、愛知銀行の新営業店システムに採用され、2015年11月9日より運用を開始した。

銀行の営業店では、さらなる顧客サービスの向上と事務の効率化を実現するため、顧客にとって便利でわかりやすいサービスを迅速かつ柔軟に、安定して提供できるシステムへのニーズが高まっている。こうしたニーズに応えるため、NTT データは、2013年5月より勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」の提供を行ってきた。今回、愛知銀行では、営業体制の強化、営業店業務の効率化による顧客対応時間の拡大、本部業務の効率化という観点から新勘定系端末ソフトとして「BeSTAlinc」を採用した。

「BeSTAlinc」を営業店端末に導入することで、勘定系ホストと連携した勘定取引業務全般のサポートや、情報系等の各種サブシステムとの連携が可能となる。今回、愛知銀行は、「BeSTAlinc」の以下の機能を導入した。

- ①事務ナビゲーション機能の導入：煩雑な事務作業の流れを営業店端末の画面上に表示するナビゲーション機能。
- ②役席承認機能注の導入：役席者の承認業務をワークフロー化することで、現物のやりとりを行うことなく自席のパソコン上で承認処理が可能となり、事務処理の効率化を実現することで来店顧客の待ち時間の短縮を図る。
- ③バーコードスキャナーを用いた税公金収納支援：営業店端末に新設するバーコードリーダーで、払込書のバーコードを読み取ることで、これまで手入力していた金額・納付期限等の収納情報を自動入力することが可能に。
- ④残高照会などの照会時間短縮：1度のオペレーションで複数の照会取引が可能。端末操作に必要な時間を短縮。
- ⑤Hi-Co（ハイコ）通帳の導入：外部からの磁力の影響を受けにくい高抗磁力化した磁気ストライプを使用したHi-Co通帳の取り扱いが可能に。

NTT データ TEL : 050-5546-9993

CTCSP

日本トイザラスの 店舗無線 LAN システムを構築

伊藤忠テクノソリューションズのグループ会社で、IT 関連機器やソフトウェア販売を行うシーティーシー・エスピー（以下、CTCSP）は、日本トイザラスの店舗拠点の無線 LAN システム構築を受注した。一部の店舗では既に構築が完了しており、今後は全国の既存店舗の無線 LAN システムを順次新システムに置き換える予定だ。CTCSP は製品の提供とシステム構築を主に行い、運用での技術支援はネットワーク構築実績が豊富な日本テレマティークが実施する。

国内最大級の玩具とベビー用品の総合専門店である日本トイザラスは、全国 160 店舗以上の「トイザラス」、「ベビーザラス」、「トイザラス・ベビーザラス オンラインストア」を運営している。店舗では店舗スタッフの在庫管理用のハンディターミナルで無線 LAN を利用しており、加えて、2014 年 7 月からは店内に設置されたタブレットやパソコンを使用して、一部カテゴリーを対象に店舗で取り扱いがない商品や欠品商品を店舗にしながらオンラインストアで注文できる「ストア・オーダー・システム」でも無線 LAN を利用している。従来は、店舗ごとに無線 LAN の設定作業が必要であり、障害時の対応にも時間がかかる場合があったため、システムの老朽化を期に、運用を含めて作業を効率化できる新システムを検討していた。

CTCSP が提供した「Cisco Meraki」は、クラウドサービスを使用してネットワーク全体を管理する統合無線 LAN システムだ。各無線 AP の設定や管理はクラウド上に集約するため、導入時を含め、端末ごとの技術者によるオペレーションは不要。また、管理画面の直観的なユーザーインターフェースにより、複数拠点の無線が容易に設定できるので、日本トイザラスでは、無線 LAN の構築や運用にかかる作業を削減している。

シーティーシー・エスピー TEL : 03-5712-8130

NEC

農業 ICT ソリューションの グローバル展開を強化

NEC は、ICT の活用により農作物の収穫量増加や栽培効率化などを実現する農業 ICT ソリューションのグローバル展開を強化する。これに伴い、各種センサや営農環境などのデータをもとにコンピュータ上に仮想圃場を生成し、この仮想圃場での生育シミュレーションを行うことで、営農アドバイスや将来の収穫量・収穫適期などの予測を行う露地栽培向けソリューション「海外大規模農場分析ソリューション」を新たに開発した。

本ソリューションは、圃場に設置した気象・土壌などの各種センサや人工衛星・ドローンなどから得られるデータと、灌漑・施肥などの営農環境から得られるデータをもとにコンピュータ上に仮想圃場を生成し、この仮想圃場での生育シミュレーションからその土地に応じた最適な営農アドバイスや将来の収穫量・収穫適期などの予測を行うものだ。仮想圃場上での多様なシミュレーションにより、作物の生育状況や気象条件に応じた水・肥料・農薬などの使用量の最適化および収穫量の最大化を実現する。さらには、収穫量・収穫適期の予測を踏まえた集荷作業の効率化、定植時期のコントロールによる加工工場の稼働率の平準化など、食・農におけるバリューチェーン全体の最適化を実現することができる。

NEC とカゴメは、ICT を活用した加工用トマト栽培技術の開発で協業することに合意した。両社は、2015 年 3 月からカゴメの現地子会社のあるポルトガルのトマト圃場において、本ソリューションを活用した実証実験を行い、以下の成果が得られた。

1. 圃場における水分・窒素ストレスを空間的に見える化し、圃場間で収穫量の差が生じる原因を分析
2. 圃場ごとの最適な栽培方法の導出が可能
3. 収穫の 1 か月前からでも、収穫量や収穫適期を正確に予測できる

NEC 事業イノベーション戦略本部
E-mail : contact@agri.jp.nec.com

日本オラクル

NTTドコモが課金および決済を担う
料金システムを「Oracle Exadata」で刷新

日本オラクルは、NTTドコモが料金システム「MoBills」のリアルタイム・ビルディング基盤の高度化のため、データベース基盤としてオラクルの高速データベース・マシン「Oracle Exadata Database Machine（以下、Oracle Exadata）」を導入し、稼働を開始したことを発表した。

NTTドコモでは、2014年6月より新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」、2015年3月より光ブロードバンドサービス「ドコモ光」を提供することで、従来の顧客獲得競争から脱却するとともに、今後に向けては、様々な分野のパートナー企業とのコラボレーションにより新たな付加価値を「協創」することを目指す「+d」と呼ばれる取り組みを推進している。「+d」の取り組みでは、NTTドコモのビジネス資産であるプッシュ型情報配信やポータルなどの送客能力、ポイントや顧客データベースなどの基盤、料金収納代行やクレジットカードなどの決済機能を、パートナー企業のサービスと組み合わせることでサービスの拡充を目指している。

NTTドコモは、「+d」の取り組みを推進するため、「MoBills」のコアエンジンとなる6,600万顧客の通話や通信、決済といった情報をリアルタイム計算・課金するリアルタイム・ビルディング基盤を刷新し、高度化を推進することを決定した。刷新にあたっては、システムの安定運用およびセキュリティの確保、経営ニーズに応える柔軟性と迅速なシステム開発、より筋肉質なコスト構造への変革の3つを実現するためのデータベース基盤として、「Oracle Exadata」を導入した。

システム選定にあたっては、新サービスの追加やトラフィック量の増加に耐えられる「Oracle Exadata」の高い性能と拡張性、可用性、また、大量の通話・通信データおよび請求データを格納する上で有効となる圧縮技術や検索技術が高く評価された。

日本オラクル TEL：03-6834-4837

ネットワークシステムズ

宮崎大学の学生・教職員が利用する
教育・研究システム用の共通仮想化基盤を構築

ネットワークシステムズは、国立大学法人宮崎大学（以下、宮崎大学）の学生・教職員約9,000人が利用する、教育・研究システム用の共通仮想基盤および南海トラフ地震を想定した遠隔地へのバックアップシステムを構築した。この環境は2015年4月から稼働している。

宮崎大学は、2014年度～2019年度を対象とする「情報化推進計画」を策定し、①セキュリティ強化、②情報基盤の整備、③情報共有、④組織・人材育成、に取り組んでいる。②情報基盤の整備では、利便性・可用性・業務効率を改善し、災害時の事業継続性を向上するため、最新技術を活用した共通仮想基盤を整備するとともに、遠隔地へのバックアップシステムを構築することにした。

宮崎大学は、130台以上の仮想サーバが稼働するこの共通仮想基盤に、事前検証済み仮想基盤パッケージ「FlexPod」を採用することで、従来利用していた仮想基盤と比較して初期投資コストと運用負荷を削減している。また、遠隔バックアップでは、対象データが約70TBもの大容量にもかかわらず、差分データの抽出と重複排除を併せて適用することで容量を劇的に削減し、日々のバックアップを実現している。

さらに、学生・教職員の利便性向上の側面では、時間と場所を選ばずに利用者間でファイルを共有できるオンラインストレージを導入した。これは情報セキュリティの強化を図る目的でもあり、USBメモリ等の外部媒体を極力使わないことで、紛失事故等を防ぐ手段の1つとして有効に利用している。また、増加するモバイル端末の利用に対応するため、最大通信速度1.3Gbpsを実現するIEEE802.11acに対応した無線LANアクセスポイントと、そのパフォーマンスを最適化する無線LANコントローラーを採用することで、講義棟無線LANのエリア拡大と高速化も実現している。

ネットワークシステムズ TEL：03-6256-0616

F5 ネットワークス

理化学研究所でのセキュアな SSL-VPN 環境を実現

F5 ネットワークスジャパン（以下、F5）は、国立研究開発法人理化学研究所（以下、理研）が、理研内部のシステムに外部からアクセスする際の統合 VPN 基盤として、F5 の「BIG-IP Access Policy Manager（以下、BIG-IP APM）」を導入したことを発表した。

今回の BIG-IP APM の導入は、2014 年に入札案件として実施された、理研全体のネットワーク統合プロジェクトの一環として行われたものだ。主要拠点が全国 9 カ国にわたる理研では、ネットワーク構築および運用の多くは、拠点ごとに行われており、問題発生時の調査や新規ユーザーへのサービス展開において、時間や手間がかかるという課題を抱えていた。また、外部からのアクセスをセキュアに行うための VPN 接続の方式および運用が各拠点によって異なっていたため、複数拠点にまたがるプロジェクトに参加する研究者にとっては不便を感じるケースもあった。VPN の運用における課題、問題を解決するために、理研では、幅広い種類の端末で制約なく利用できると同時に、十分なユーザー数をサポートすることができるセキュアな SSL-VPN を求めている。

理研では、現在、VPN 接続方式を SSL-VPN に統一し、外部からのアクセス先を 1 拠点に設置した BIG-IP APM に集約している。認証は電子証明書による端末認証を使用しており、ユーザー端末は事前に配布された電子証明書で認証を受け、BIG-IP APM との間に SSL-VPN のトンネルを張る。BIG-IP APM が設置された拠点と他の拠点との間は広域イーサネットで接続されており、ユーザー端末は SSL-VPN のトンネルと広域イーサネットを介して、各拠点のシステムにアクセスすることが可能となる。BIG-IP APM による SSL-VPN 接続では、Windows、OS X (Mac OS)、iOS、Android、Linux など、幅広い OS 端末に対応している。

F5 ネットワークスジャパン TEL : 03-5114-3640

SAP ジャパン

エル・コミュニティと福井県・鯖江市に Hana オープンイノベーション道場を開設

SAP ジャパンは、CSR 活動の一環として、NPO 法人エル・コミュニティ（以下、エル・コミュニティ）と協業し、2015 年 11 月 19 日、福井県鯖江市の国指定登録有形文化財（建造物）である旧鯖江地方織物検査所（現代アートセンター）の 2 階に Hana オープンイノベーション道場（略称、Hana 道場）を開設した。Hana 道場を活用し、オープンイノベーションの促進や、子供たちが起業家精神を様々な体験から学びにより地方創生を推進するための支援を行っていく。

Hana 道場を開設した福井県鯖江市は、人口約 7 万人、就業者の 6 人に 1 人が眼鏡産業に従事している「めがねの街」として知られ、さらに繊維・漆器産業などの伝統産業が盛んな地方都市だ。しかし、多くの地方都市と同様に、少子・高齢化の進展による様々な課題に直面しており、鯖江市では様々な地方創生の取り組みを実施している。SAP ジャパンとエル・コミュニティは、Hana 道場を通じて、「IT × モノづくり」を中心とした新たなオープンイノベーションを興す事により、これまでの鯖江市によるイノベーション促進の取り組みをさらに加速させることを目指していく。

Hana 道場は、地域の様々な年代、知識、経験を持った個人、団体、企業をはじめ、Hana 道場に賛同した地域内外の様々な企業や個人の方々とのオープンイノベーションへの取り組みの場として利用される。さらに、Hana 道場にはインターネット映像配信設備が完備されているので、今後、日本だけでなく世界への情報発信やコラボレーションの場としても活用していく。既に 10 社以上の企業が賛同企業として参画し、各社の強みを活かしたワークショップやイノベーションの取り組みを準備している。

SAP ジャパン TEL : 03-6737-3880